

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	基地周辺地域生活環境(水質)対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	米軍基地から派生する諸問題への対応 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	住民に対して有機フッ素化合物の状況を的確に伝える必要があるため、県内米軍基地周辺の有機フッ素化合物を調査する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					10,052
		(b) 予算現額					37,052
		(c) 増減額(b-a)					27,000
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					37,052
	B. 執行済額						35,973
	うち交付金充当額						28,778
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						97.1%
予算の状況の説明		・米軍基地周辺の調査を実施する事により汚染状態を把握し、近隣住民に有機フッ素化合物の検出状況を的確に伝えるため、令和2年度より有機フッ素化合物の実態調査に係る委託料等を予算措置した。 ・令和2年4月の普天間基地基地泡消火剤漏出事故を受け、緊急時の有機フッ素化合物測定を迅速に行うため、11月補正で測定機器整備に係る予算措置(増額補正)を行った。 ・執行率は97.1%であり、概ね計画的に執行出来た。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	米軍基地周辺54地点を調査		目標			54地点	
			実績			59地点	
進捗状況説明	普天間基地等の基地周辺の有機フッ素化合物汚染の状態を把握するため、周辺市町村や自治会等との調整により調査地点を検討し、夏季54地点、冬季59地点の実態調査を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(令和元年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用された件数(看板設置、地域の利用促進活動)		目標			13件	20件
			実績	6件		13件	
	達成状況説明	普天間飛行場、嘉手納飛行場、キャンプマクトリアス、キャンプハンセン、キャンプシュワブの5地域(夏季54地点、冬季59地点)で採水調査を行った。調査結果を取り纏め、関係自治体へ報告し、注意喚起を促す看板の設置等に活用された。					

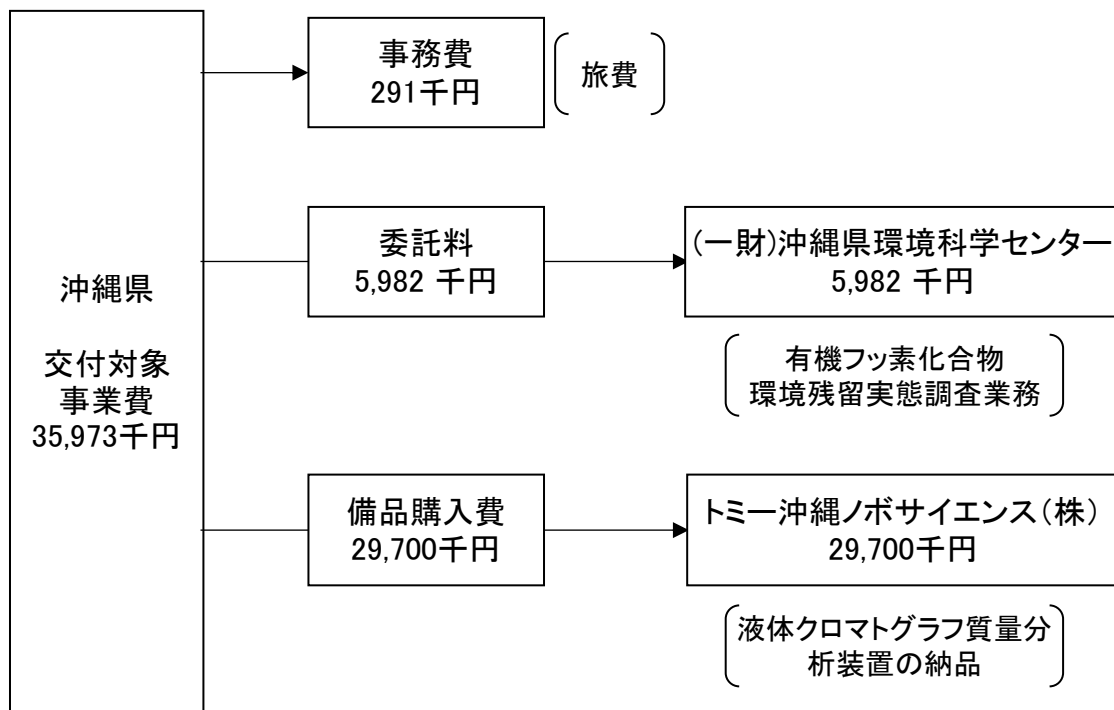
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①基地周辺から高濃度のPFOS等の有機フッ素化合物が検出されていることから、汚染は基地に起因すると考えられるが、現在、基地への立ち入り調査が認められていない。</p> <p>②汚染状況を調べる上で汚染範囲がどこまで広がっているかを確認する必要があるが、汚染源の位置や汚染源における汚染物質の残留状況が不明であるため、調査地点のどこまで広げれば良いのかの判断基準が難しい。</p>	<p>①これまで行われてきた有機フッ素化合物の調査結果や米軍基地周辺の地形・地質の状況等を収集整理し、調査地点の絞込を行う。</p> <p>②水質や土壌汚染の汚染源特定が行われた事例を収集整理し、本県の事例に適用可能な手法について検討する。</p>

今後の取り組み方針

①②既存の有機フッ素化合物の調査結果や米軍基地周辺の地形・地質に関する資料等を収集整理し、有識者の意見を聞きながら、汚染源の特定に向けた検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,973	35,973	28,778	7,195	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び備品の購入先は、一般競争入札によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

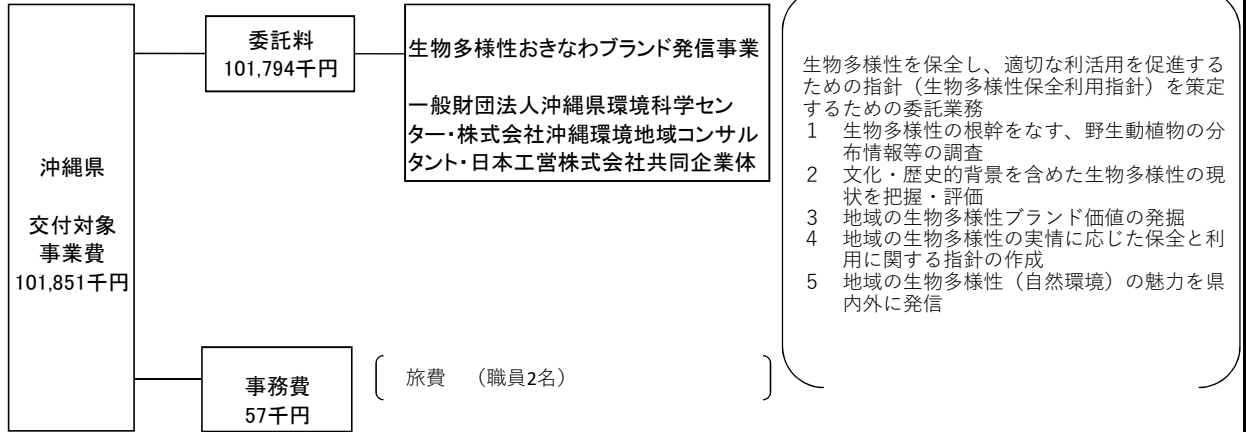
事業番号・事業名	30 生物多様性おきなわブランド発信事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア				
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	①沖縄県内の生物多様性を保全するため、宮古・久米島6地域、周辺離島4地域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。 ②沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編)」(暫定版)の策定 ③沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等を掲載する。沖縄県内の生物多様性を保全するため、シンポジウムを開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	104,472		128,800		78,303
		(b) 予算現額	104,472		173,204		102,020
		(c) 増減額(b-a)	0	0	44,404	0	23,717
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		104,472	0	173,204	0	102,020
	B. 執行済額		104,129		173,139		101,851
	うち交付金充当額		83,303		138,511		81,481
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		・予算額は、野生動植物の分布調査を行うためであり、主に生物多様性を把握するための野生動植物の現地調査に係る委託料を計上した。 ・生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定に向けて、3地域の生物多様性情報収集調査実施のため、増額補正を行った。 ・執行率99.8%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の合計10地域についての生物多様性情報収集	目標	沖縄本島18地域	沖縄本島・八重山諸島11地域	八重山、宮古・久米島13地域	宮古・久米島6地域、周辺離島4地域	
		実績	沖縄本島18地域	沖縄本島・八重山諸島11地域	八重山、宮古・久米島18地域	宮古・久米島6地域、周辺離島7地域	
	②生物多様性保全利用指針(宮古・久米島編)の策定	目標		策定(沖縄島編)	策定(八重山編)	策定(宮古・久米島編)	
		実績		策定した(沖縄島編)	策定した(八重山編)	策定した(宮古・久米島編)	
③-1 ホームページへの情報更新 ③-2 シンポジウムの開催	目標	情報発信用コンテンツの検討	・情報更新 ・ページ作成及び意見反映	・情報更新 ・シンポジウム開催	・情報更新 ・シンポジウム開催		
	実績	情報発信用コンテンツを検討した	・情報更新した ・ページ作成及び意見反映した	・情報更新した ・シンポジウムを開催した	・情報更新した ・コロナによりシンポジウム中止		
達成状況説明	・事業検討委員会を2回開催し、今後策定する生物多様性保全利用指針OKINAWAの取りまとめ方針について最終確認を行った。 ・生物多様性情報の収集として、宮古・久米島6地域と周辺離島7地域について現地調査、聞き取り調査、文献調査を実施した。 ・情報発信用コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)を検証し、随時ギャラリーを更新した。						

R2成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (令和3年度)	
						目標
成果目標 (指標) 及び進捗状況	①宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の合計10地域についての生物多様性情報収集完了	目標			10地域の情報収集完了	
		実績			13地域の情報収集完了	
	①【R1の成果目標】 八重山11地域、宮古・久米島2地域の合計13地域についての生物多様性情報収集完了	目標		13地域の情報収集完了		
		実績		18地域の情報収集完了		
	①【H30の成果目標】 沖縄本島及び八重山諸島の合計11地域についての生物多様性情報収集完了	目標	11地域の情報収集完了			
		実績	11地域の情報収集を完了した			
	②生物多様性保全利用指針の宮古・久米島編(暫定版)の策定完了	目標			宮古・久米島編の策定完了	
		実績			宮古・久米島編の策定を完了した	
	②【R1の成果目標】 生物多様性保全利用指針の八重山編(暫定版)の策定完了	目標		八重山編の策定完了		
		実績		八重山編の策定を完了した		
	③-1ホームページアクセス件数16,000件以上/年 ③-2シンポジウムの実施	目標		・10,000件以上 ・シンポジウム開催	・16,000件以上 ・シンポジウム開催	
		実績		・35,839件達成 ・シンポジウムを開催した	・55,760件達成 ・コロナによりシンポジウム中止	
	③【H30の成果目標】 1 ホームページアクセス件数7,000件以上/年 2 県民意見の結果を次年度事業計画(H31)へ反映	目標	・7,000件以上 ・事業計画へ反映			
		実績	・10,635件達成 ・事業計画へ反映済			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を宮古・久米島6地域、周辺離島7地域で実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)の取りまとめ方針について検討を行い、課題を把握した。 ・情報発信用コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)の更新を行い、様々な情報発信をした結果、アクセス数が大幅に増加した(アクセス件数は2月末現在)。(http://www.biodiversity.okinawa/index.html) ・シンポジウムはコロナ感染防止により中止となった。 ・野生動植物の分布調査等を取りまとめた本事業に係る令和2年度の報告書を作成した。 					
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
	令和3年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA(完成版)の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、海域のデータ解析手法の検討を行う。		令和3年度は、生物多様性保全利用指針OKINAWA(完成版)を策定する予定であるが、海域のデータ解析についていくつかの手法を検討・比較し、現状と照合する。			
今後の取り組み方針						
生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、沖縄島、八重山諸島、宮古・久米島、大東島等での現地調査から得られた海域でのデータ解析手法の検討を行い、検討委員会の意見を踏まえて、現状と照合したうえで妥当な解析手法を確立する。						

資金の流れ

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
101,851	101,851	81,481	20,370	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、選定方法は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	・サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発、サンゴ種苗等の白化対策、人為再生されたサンゴ群集の海域生態系への影響等についての調査研究 ・地域の様々な団体が連携し、自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して行う体制の構築						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	98,274		116,620		48,057
		(b) 予算現額	98,274		122,612		48,057
		(c) 増減額(b-a)	0		5,992		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	98,274		122,612		48,057
	執行額	B. 執行済額	95,719		121,337		47,488
		うち交付金充当額	76,575		97,069		37,990
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)	97.4%		99.0%		98.8%	
予算の状況の説明	執行率は98.8%で、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	モデル地域内における地域協議会の開催	目標				2回	
		実績				5回	
	【R1の活動目標】 モデル地域内におけるサンゴ礁保全再生活動に対する支援	目標	2団体	2団体	3団体		
実績		2団体	3団体	4団体			
進捗状況説明	地域協議会を恩納村が3回、久米島町が2回開催しており、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	①サンゴ種苗低コスト技術の開発	目標		検討	検討	検討	開発
		実績		検討	検討	検討	
	②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築	目標		検討	検討	検討	2地域
		実績		検討	検討	検討	
	【R1の成果目標】 普及啓発イベントの参加者によるサンゴ礁保全・再生活動の必要性を感じた割合	目標			80%以上		
		実績			96%		
達成状況説明	①低コスト化につながる基盤の探索や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。 ②2つのモデル地域(恩納村・久米島町)において、サンゴ礁保全再生活動の取組を推進することができたことから、順調と判断した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①モデル地域内においてサンゴ礁保全再生の意識を高める必要がある。久米島町は恩納村と比較して取組を活性化させる必要がある。 ②2016年以降、高海水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。 ③サンゴ種苗の費用(生産、中間育成、植付け手法)の低コスト化を図る必要がある。	①モデル地域の協議会において、地域のサンゴ礁保全再生の意識を高める取組等、地域で実施するサンゴ礁保全再生活動の内容を検討する必要がある。 ②白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。 ③サンゴ種苗の植付等に係る作業期間や作業負担を軽減する必要がある。 ③種苗が高い生存率となる植付け手法を検証する必要がある
今後の取り組み方針		
①協議会において、地域で実施するサンゴ礁保全再生活動の内容を検討する。 ②国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を継続して実施する。 ③サンゴ種苗の効率的な植付条件についての調査研究を継続して実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	47,488	47,488	37,990	9,498	0	0	0
沖縄県 交付対象 事業費 47,488千円	委託料 45,050千円	サンゴ礁保全再生地域モデル事業共同企業体 (一般財団法人沖縄県環境科学センター・一般社団法人水産土木建設技術センター・株式会社ディー・プランニング沖縄) (サンゴ礁保全再生地域モデル事業にかかる委託業務)					
	事務費 2,438千円	(報酬、共済費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料)					
資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明				
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。				
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33	オニヒトデ対策普及促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全			
事業内容	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、地域団体と連携した大量発生防止対策等を実施するとともに、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,052		47,600		20,902	
		(b) 予算現額	40,052		41,608		20,902	
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 5,992		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	40,052		41,608		20,902	
	B. 執行済額		39,085		40,957		20,638	
	うち交付金充当額		31,268		32,765		16,510	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)		97.6%		98.4%		98.7%	
予算の状況の説明		執行率は98.7%で、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援		目標	—	3団体	3団体	2団体	
		実績	—	4団体	7団体	2団体		
進捗状況説明		オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援について、3団体(新規2団体)に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	オニヒトデ対策支援団体等の予察技術を用いた防止対策の普及率		目標		前年度比30ポイント増	前年度比30ポイント増	前年度比20ポイント増	
			実績		40ポイント(4団体)	75ポイント増(7団体)	18ポイント増(2団体)	
	【R3成果目標】オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及		目標					10団体
達成状況説明		オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援について、3団体(新規2団体)に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを行った。						

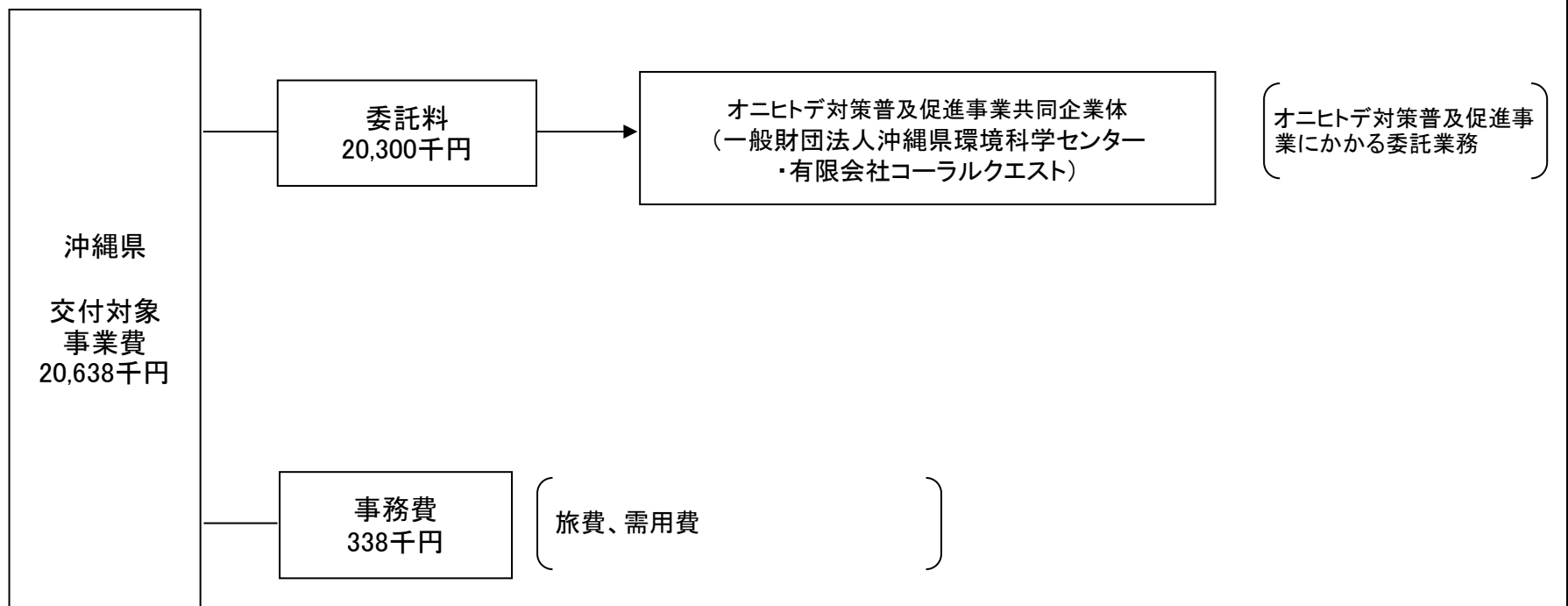
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。 ②オニヒトデの大量発生要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。 ③現在のオニヒトデ対策は、駆除が主のため、対応が後手に回る可能性がある。 ④国内のオニヒトデの専門家が少ない。	①③地域に予察手法を普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の精度向上を図る必要がある。 ②栄養塩対策を検討する必要がある。 ④オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施するため、引き続き国外も含めた専門家との連携を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- ①③実証された大量発生予察手法について、過去にオニヒトデの大量発生があった地域等に普及させるため、補助事業を実施する。
 ②栄養塩対策を実施する。
 ④国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,638	20,638	16,510	4,128	0	0	0



資金の流 れ、費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確定、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

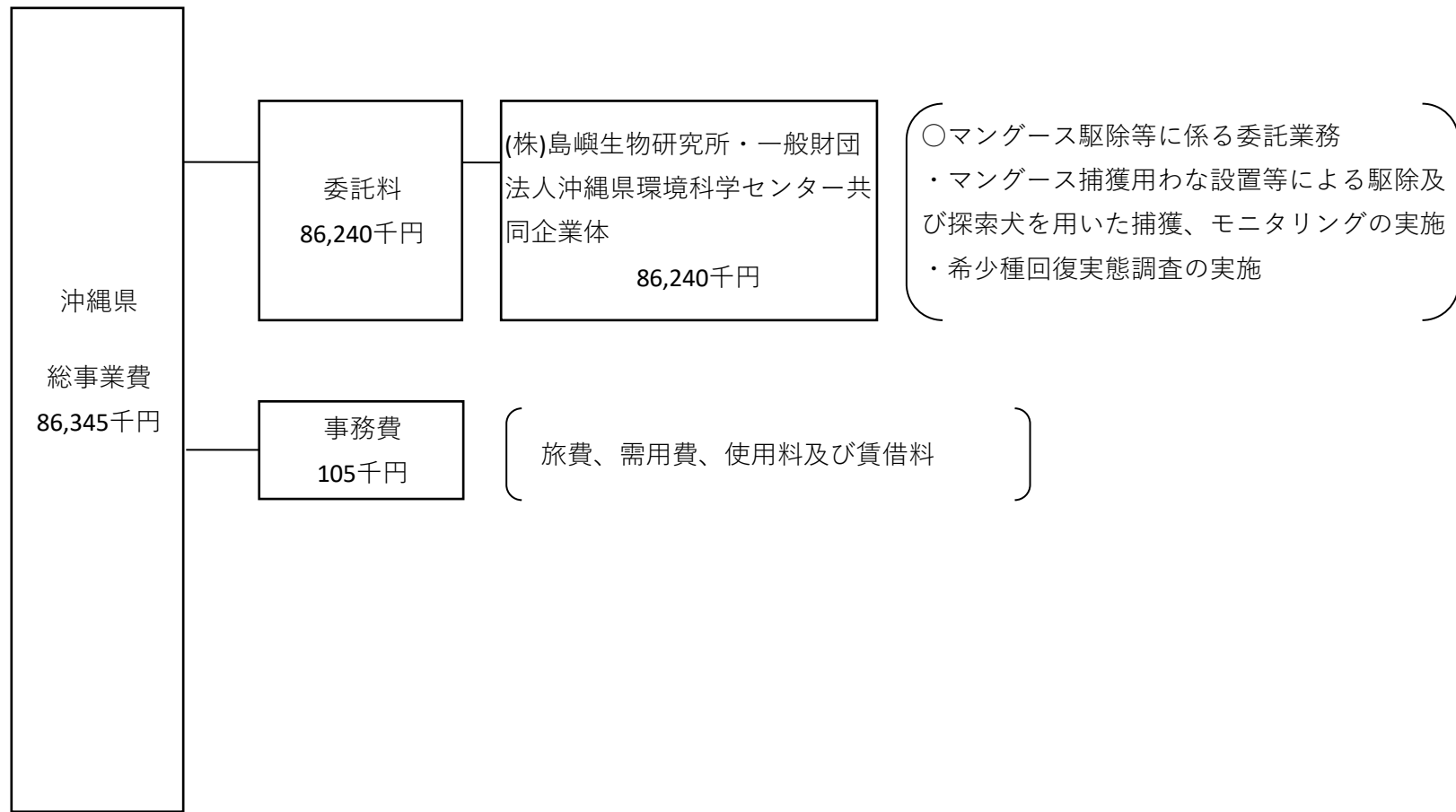
事業番号・事業名	35	マングース対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	沖縄島北部(やんばる)地域における希少種(ヤンバルクイナ等)の生息域を拡大(回復)させ、生態系の保全(回復)を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	80,583		100,200		86,555
		(b) 予算現額	80,583		100,200		86,555
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	80,583		100,200		86,555
	B. 執行済額		80,334		99,963		86,345
	うち交付金充当額		64,267		79,970		69,076
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		99.7%		99.8%		99.8%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 沖縄島北部地域でのマングースを駆除・排除するための経費として、委託料及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	目標	北上防止柵以北での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	
		実績	北上防止柵以北で捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	
	希少種回復実態調査	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	
		実績	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> マングース捕獲作業対象地域における捕獲作業にて、414個体を捕獲した。 希少種回復状況調査を実施して、やんばる地域における希少種(6種類)の生息状況を確認した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	目標	173	200	200	200	200
		実績		204	207	217	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲は217メッシュとなり、目標値を達成した。 沖縄島北部地域では、依然としてマングースが捕獲されることから、第一北上防止柵以北へのマングースの侵入を防ぐため、第一北上防止柵以南において捕獲を継続する必要がある。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>① マングース捕獲作業の推進により、マングース生息密度は低減傾向にあるが、残存しているのは、わなに容易に誘引されない個体であり、その排除が課題となっている。</p> <p>② モニタリングにより、北上防止柵が設置できていない箇所(抜け箇所)において、マングースの痕跡が確認されており、このような抜け箇所からのマングースの最侵入が懸念される。</p>	<p>① 既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬や科学的防除による排除方法を引き続き検証する必要がある。</p> <p>② 第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>① 第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐため、第二北上防止柵と第三北上防止柵の間の範囲を中心として集中的に捕獲を実施する。</p> <p>② より効果的な新規わなの開発及び試行、探索犬の活用や科学的防除法の検討等により、効率的な捕獲及びモニタリングを実施する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
86,345	86,345	69,076	17,269	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、一般競争入札により決定した。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要性等について、額の確定時に証拠書類により確認しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	36 外来種対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア				
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲等を実施する。 沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種(ヒアリ等)の侵入・定着防止を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	107,981		111,350		87,448
		(b) 予算現額	107,981		111,350		89,557
		(c) 増減額(b-a)	0		0		2,109
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	107,981		111,350		89,557
		B. 執行済額	107,633		110,490		89,213
		うち交付金充当額	86,106		88,392		71,370
		C. 次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	99.7%		99.2%		99.6%
	予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、主に外来種対策行動計画の推進、グリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、イタチの駆除とヒアリ等のモニタリングに係る委託費となっている。 ・両生類・爬虫類対策において、未定着地域への拡散リスク低減策を拡充するための検討を行い、生態系の保全を図るため、流用(増額)した。 ・執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲等実施	目標	肉食系外来種の生息範囲調査及び捕獲手法検討	肉食系外来種の生息範囲調査及び捕獲手法検討	肉食系外来種の生息範囲の調査及び捕獲手法の検討	肉食系外来種の駆除の実施	
		実績	肉食系外来種の生息範囲調査及び捕獲手法を検討した	肉食系外来種の生息範囲調査及び捕獲手法を検討した	肉食系外来種の生息範囲の調査及び捕獲手法の検討実施	肉食系外来種の駆除の実施	
	重点予防種(ヒアリ)のモニタリング実施	目標		・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾関係者への研修	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾関係者への研修 1回	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾空港関係者等への研修	
		実績		・ヒアリの監視技術・防除技術を検討した ・空港関係者への研修を実施した	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討実施 ・港湾関係者への研修 1回	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾空港関係者等への研修	
	【R1活動目標】 沖縄県外来種対策行動計画策定に向けた関係機関との調整や外来種の生態・生息状況等の調査実施	目標			沖縄県外来種対策行動計画策定に向けた関係機関との調整や外来種の生態・生息状況等の実施		
		実績			沖縄県外来種対策行動計画策定に向けた関係機関との調整や外来種の生態・生息状況等の実施		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に策定した計画を基に、インドクジャク、ニホンイタチ、グリーンアノール、タイワンスジオといった肉食系外来種の駆除を行った。 ・ヒアリの監視技術・防除技術の検討及びモニタリングを行った。侵入リスクのある空港や港湾関係者、保健所職員を対象とした研修を那覇市、石垣市、宮古島市で各1回実施し、ヒアリにかかる研修を計3回行った。 					

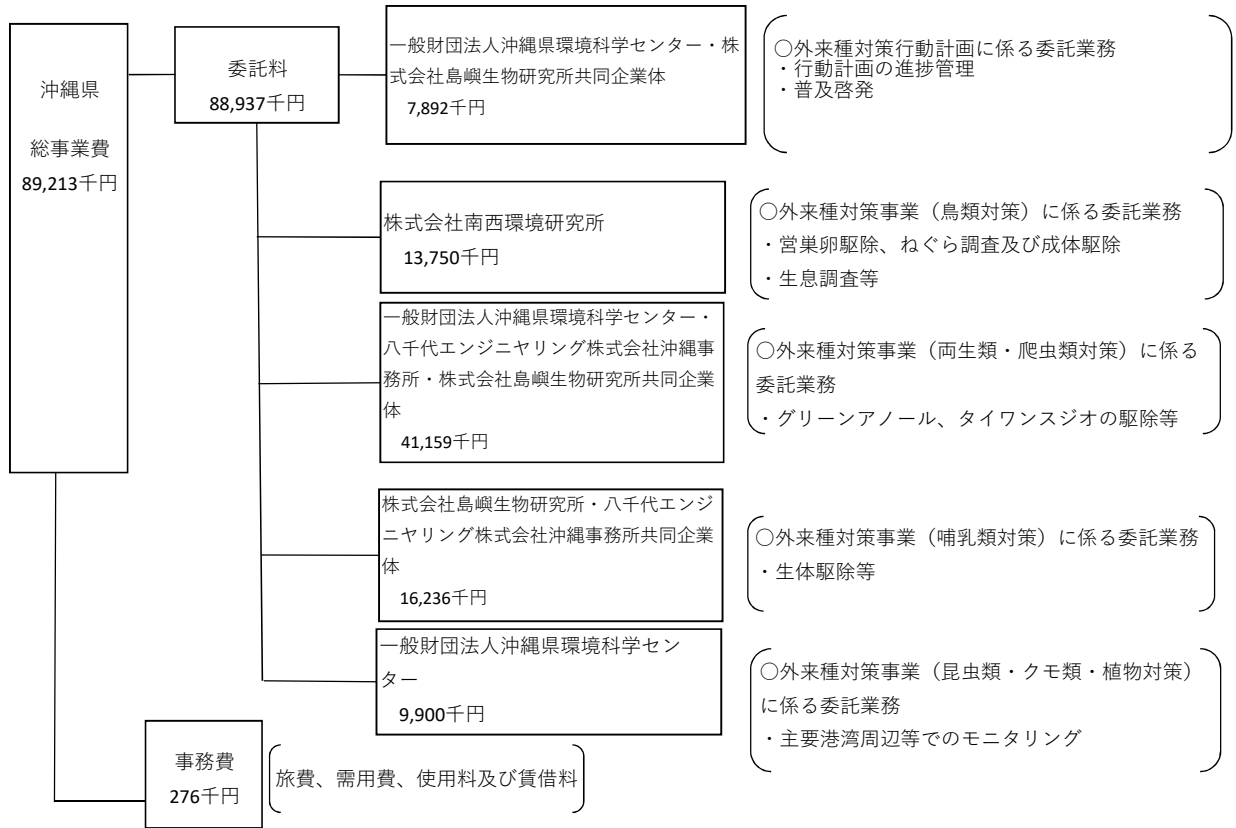
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
			沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数	目標			
		実績				0件	
	やんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)でのタイワンスジオ定着件数	目標				0件	
		実績				0件	
	西表島でのインドクジャク定着件数	目標				0件	
		実績				0件	
	ニホンイタチのCPUE(単位捕獲努力量(100わな日)あたりの捕獲量)	目標				0.63以上	
		実績				0.6	
	外来種対策を実施している市町村数	目標				9以上	
		実績				10	
	ヒアリ定着件数	目標				0件	
		実績				0件	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 肉食系外来種3種(タイワンスジオ、グリーンアノール、インドクジャク)の駆除を行うことで、沖縄島北部地域及び西表島における定着件数0件を達成した。 ニホンイタチのCPUEは0.6で目標である0.63を達成できなかった。 ヒアリについて、県内主要港湾周辺等においてモニタリング調査を行い、侵入及び定着が確認されなかったことから、目標を達成した。 県内で外来種対策を実施した市町村数は10あり、目標を達成した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ① 沖縄島北部のやんばる地域や西表島が世界自然遺産へ推薦されており、生物多様性を保全するための外来種対策が重要となっている。 ② 新型コロナウイルス感染拡大防止にともなう緊急事態宣言への対応で、離島における防除活動に支障が生じる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 駆除が進み外来種の生息数が減少するにつれ、在来種の混獲が相対的に増えてくることが想定されることから、混獲を極力少なくする手法についても検討する必要がある。 ② 捕獲手法の改良、検討により、さらなる駆除の効率化を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ①② 検討により実施している捕獲手法等を活用し、有識者の意見等も踏まえた重点対策種の捕獲等を継続して実施する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
89,213	89,213	71,370	17,843	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者は、外来種対策行動計画に係る業務のみ、その特殊性を考慮して公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定し、随意契約をしている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○その他の4つの事業については一般競争入札により受託業者を選定している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42	外来植物防除対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し、実用化する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			15,950		23,284
		(b) 予算現額			15,950		23,284
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			15,950		23,284
	B. 執行済額				15,949		23,282
	うち交付金充当額				12,759		18,625
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				100.0%		100.0%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術を確立するとともに、防除対策マニュアルの策定に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率が100%であり、計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・有識者委員会の開催	目標			2回	2回	
		実績			2回	2回	
	・ギンネム防除技術にかかる実証試験及びモニタリングの実施	目標			実証試験の計画策定 事前調査の実施	実証試験及び モニタリングの実施	
		実績			実証試験の計画策定 事前調査の実施	実証試験及び モニタリングの実施	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・外来植物防除対策有識者委員会を設置し、2回(第1回は令和2年9月16日、第2回は令和3年2月3日)開催した。 ・ギンネムの防除対策に必要な実証試験(駆除試験及び拡散抑制試験)及びモニタリングを実施し、その結果や専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、ギンネム防除対策に必要なマニュアル(案)を策定した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R7年度)
	ギンネム防除対策に必要なマニュアル(案)の策定	目標			実証試験計画の策定	マニュアル案の策定	
		実績			策定完了	策定完了	
	【R7成果目標】 ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加	目標					増加
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標であるギンネム防除対策に必要なマニュアル(案)の策定については、必要な実証試験を実施し、有識者委員会における専門的な知見を有する委員の提言を踏まえ策定を完了しており、達成となっている。 ・令和7年度の成果目標であるギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加に係る具体的な面積については、マニュアルを策定のうえ、実現可能な防除対策、実施箇所等を把握のうえ、R3年度に設定する。 						

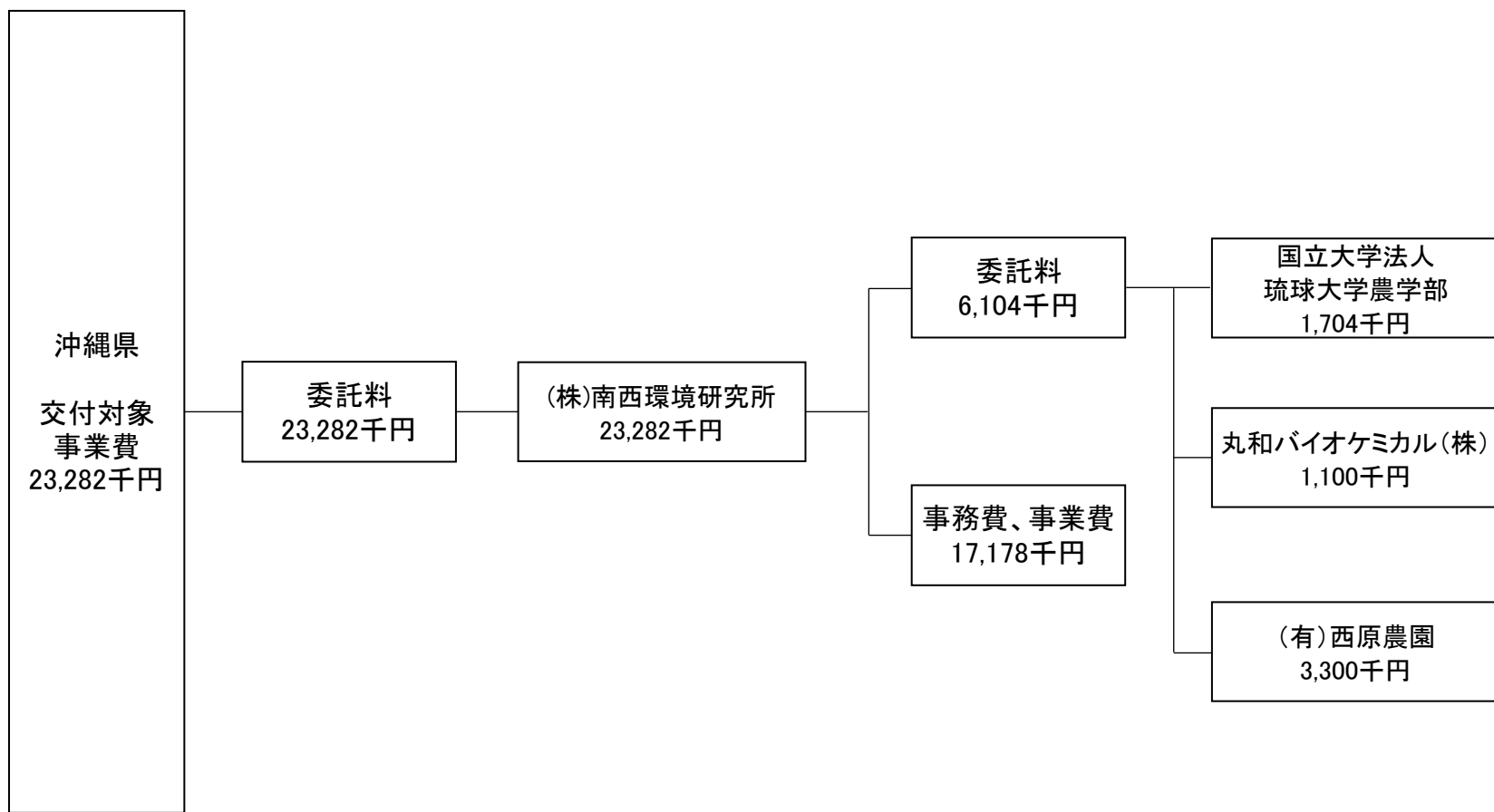
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①ギンネムの効果的な拡散防止・駆除技術が未確立であるため、実証試験及びモニタリングを通して、知見を集積していく必要がある。</p> <p>②生物多様性の保全や良好な景観形成の確保に向けて、外来種であるギンネムの拡散防止・駆除に対する関心が高まっているが、ギンネムは沖縄県全域で繁茂定着が進んでおり、一度の対策では駆除することが困難であるため、効率的・効果的な防除対策の確立が求められている。</p>	<p>①②専門的知見を有する有識者から、適宜、指導・助言を得て実証試験及びモニタリングを実施することで、効率的な事業の推進に努める。</p>

今後の取り組み方針

①②実証試験及びモニタリングの結果を有識者委員会において評価・検証し、適宜、有識者委員の意見を踏まえて、令和2年度に策定した素案の見直しを行うことで、ギンネム防除対策マニュアルを策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,282	23,282	18,625	4,657	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

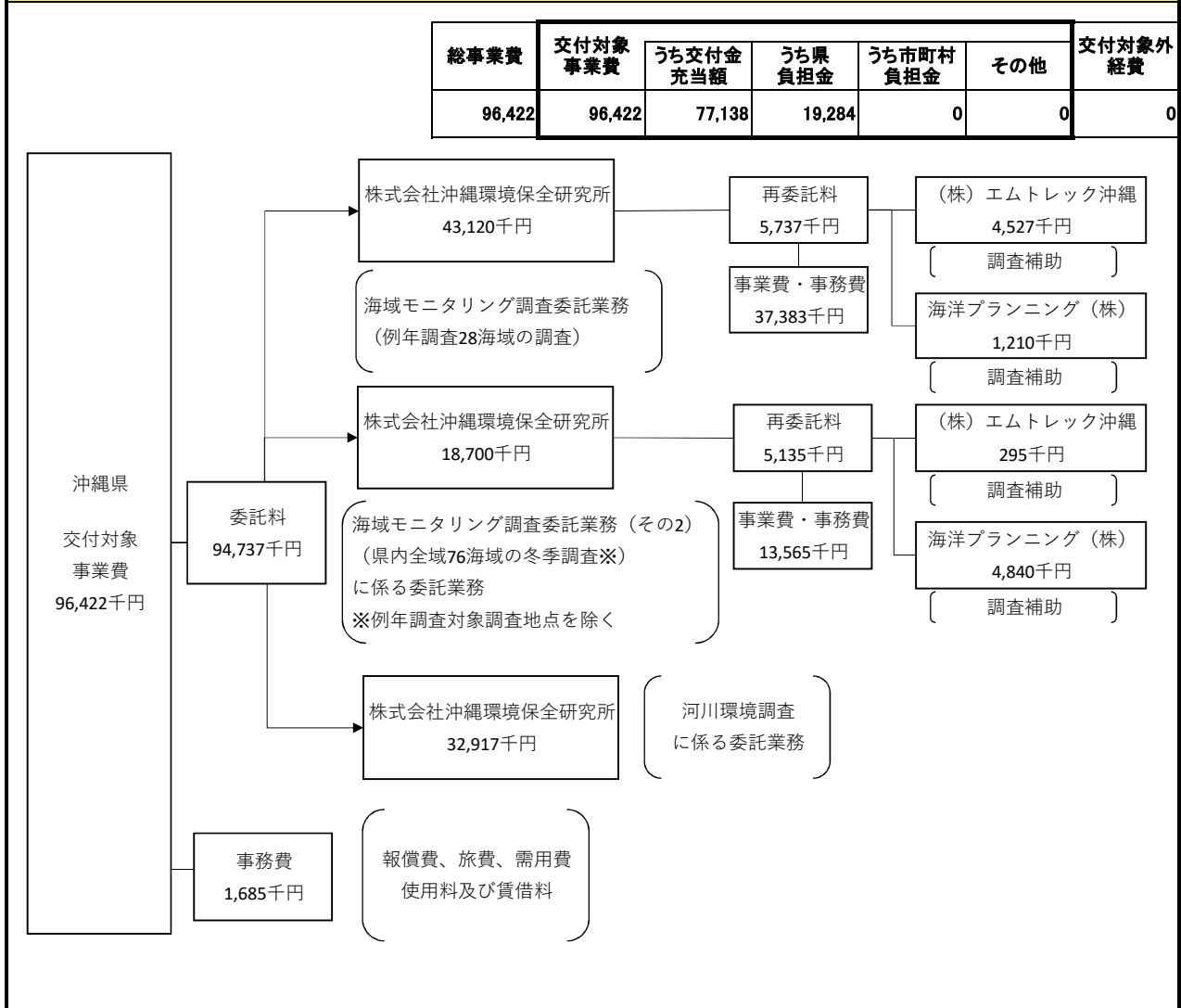
事業番号・事業名	27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	基本計画の推進及び評価のため、県内海域における赤土等堆積状況等の調査及び重点監視海域における赤土等流出防止対策を推進するため、河川環境調査を行う。また、赤土等流出状況を把握するため、監視地域の陸域調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	51,903		52,400		76,875
		(b) 予算現額	43,069		52,400		100,375
		(c) 増減額(b-a)	▲ 8,834		0		23,500
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	43,069		52,400		100,375
	B. 執行済額		41,578		50,089		96,422
		うち交付金充当額	33,262		40,071		77,138
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.5%		95.6%		96.1%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算額は、赤土等堆積状況等の調査にかかる委託費と旅費等の経費を計上した。 ・冬季の赤土等堆積状況の定期評価に必要な調査実施のため、増額補正を行った。 ・最終的な執行率は96.1%となり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	離島を含む県内28海域において赤土等堆積状況調査及び県内28海域において生物生息状況調査の実施	目標	28海域	28海域	28海域	28海域	
		実績	28海域	28海域	28海域	28海域	
	重点監視区域内の河川における赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査の実施	目標	22区域	22区域	22区域	22区域	
		実績	22区域	22区域	22区域	22区域	
	離島を含む県内76の監視地域において、赤土等流出の発生源を把握するため陸域調査の実施	目標				76地域	
実績					76地域		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・離島を含む県内28海域(冬季は76海域)においてサンプリング(採泥、採水)を行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。 ・また、これらの海域におけるサンゴ場、海草藻場の調査地点において、スポットチェック法、コドラート法によりサンゴ類、ベントス、海草藻類調査を実施し、ベルトトランセクト法により魚類調査を実施した。これらの調査により当初の目標を達成した。 ・重点監視区域である22区域内を流れる河川において採泥を行い、得られたサンプルについて、SPRS等の分析を行うとともに、濁度の連続観測を実施した。またこれら河川において、水生昆虫、貝類、甲殻類、魚類等の生物生息状況調査を実施した。河川において計画された調査内容を実施でき、当初の目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	目標		5事業	5事業	5事業	
		実績		5事業	5事業	5事業	
	【参考指標】サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	目標					把握する
	【参考指標】サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	目標		—	—	—	100%
		実績	33%	68% (参考値:28海域のみ)	36% (参考値:28海域のみ)	39% (参考値:28海域のみ)	
達成状況説明	成果目標である、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することとした5事業全てに対して、調査結果を反映し目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①令和3年度には、赤土等流出防止対策基本計画に基づき、後期の定期評価を実施することになっているため、後期評価に必要な調査を実施する必要がある。</p> <p>②海域環境(赤土等の堆積状況やサンゴ被度)は、回復傾向がみられていたが、令和元年度は、大雨の影響と考えられる赤土等堆積状況の悪化が確認された。この悪化について、気象の寄与がどの程度だったのか不明であり、また赤土等堆積状況は、気象の影響を受け変動しやすいため、令和3年度も継続監視が必要である。</p>	<p>①後期評価に必要な調査として、離島を含む県内76の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施する必要がある。</p> <p>②赤土等堆積状況と気象の関係や対策状況の効果検証等を行い、赤土等堆積状況の変動要因を把握する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

①後期評価に必要な調査として、離島を含む県内76の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施する。
 ②これまでの調査結果を取りまとめ、解析することで、赤土等堆積状況の変動要因の把握等、後期評価を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事務費に係る費目及び用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について支出調査等により確認を行った。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28 赤土等流出防止活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部署名	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全	
事業内容	①赤土等流出防止活動実施団体支援(補助金) NPO等の団体が、赤土等流出防止対策推進のための環境教育などの啓発活動や、流出量削減を図るために必要な活動への助成 ②環境教育、啓発等の実施 小学校における出前講座、環境教室(フィールドワーク)及び赤土等流出防止問題に関する啓発イベントの実施						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,315		23,100		14,406
		(b) 予算現額	20,315		23,100		21,155
		(c) 増減額(b-a)	0		0		6,749
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	20,315		23,100		21,155
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	19,943		19,550		17,734
		うち交付金充当額	15,904		15,640		14,187
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)	98.2%		84.6%		83.8%	
予算の状況の説明	・当初予算額は環境教育等実施に係る委託料および赤土等流出防止活動に対する補助金の減額であり、令和元年度に比べ8,694千円減額となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で啓発イベントの開催が困難となり、啓発用イベントツール(DVD,パンフレット)を作成することにより事業目標を達成するため、委託費を事業間流用により増額した。 ・執行率は83.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①-1 交付先団体による環境教育の実施	目標	25	24	24	24	
		実績	32	7	7	4	
	①-2 交付先団体による対策の実施	目標	12	10	10	10	
		実績	22	20	9	7	
	② 環境教育等の実施	目標	13	13	13	13	
実績		13	13	13	11		
進捗状況説明	・交付先団体による環境教育の実施および対策の実施は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施団体が人を集める活動の計画を見送ったことから目標を下回った。 ・環境教育等の実施については、啓発イベントの開催ができなかったことから目標を下回った。						

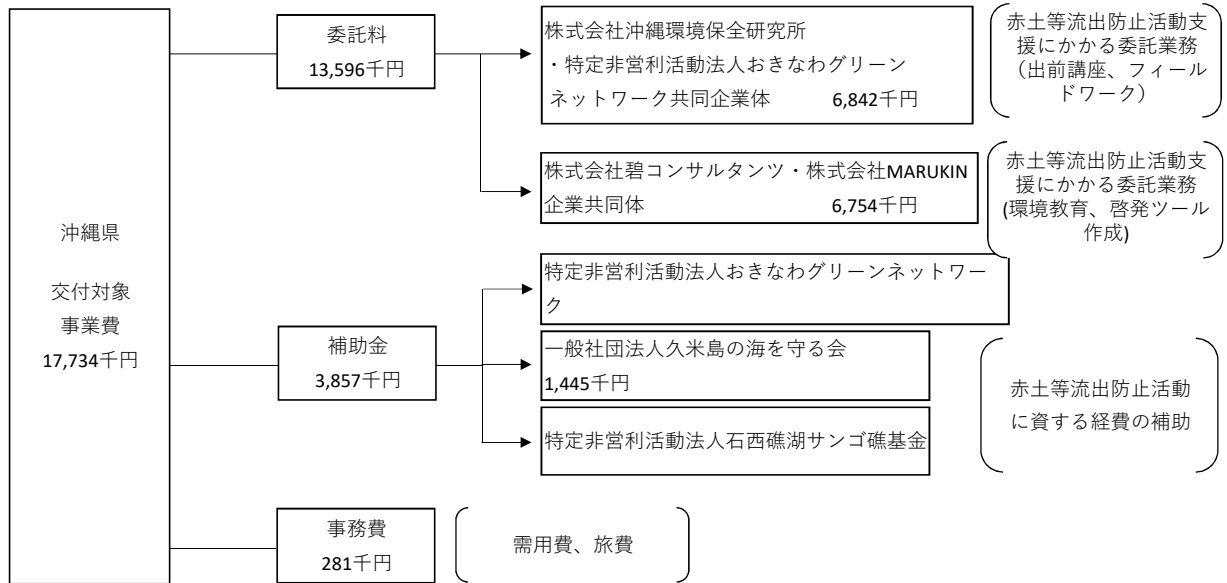
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (〇〇年度)	
			目標					
	①-1赤土等流出防止活動への参加人数	目標		775人	875人	680人		
		実績		1151人	511人	290人		
	①-2交付先団体における協働取組地域数	目標			6			
		実績			16			
	①-3上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合	目標		80%	80%	80%		
		実績		72%	85%	89%		
	②-1環境教育等への参加人数	目標		900人	945人	900人		
		実績		1469人	910人	281人		
	②-2上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合	目標		80%	80%	80%		
		実績		94%	96%	76%		
	達成状況説明	<p>・赤土等流出防止活動への参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施団体が人を集める活動を見送ったことから目標を下回った。</p> <p>・交付先団体が実施した赤土等流出防止活動への参加意思を示した方の割合は、アンケート調査の結果、目標を達成した。</p> <p>・環境教育等への参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により啓発イベントを開催しなかった結果、目標を下回った。</p> <p>・環境教育等への参加意思を示した方の割合は、アンケート調査の結果、目標を下回った。理由として啓発イベント等の体験する機会が減ったことによると考えられる。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、啓発イベントを開催できなかったことや赤土等流出防止活動団体による活動規模の縮小により、環境教育等への参加人数および赤土等流出防止活動への参加人数が目標を下回った。</p> <p>②環境教育において、体験型に啓発イベントが開催できなかったことから、赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合が目標を下回ったと考えられる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①赤土等流出防止活動および環境教育の質を高め、環境教育や活動に参加した方の継続的な活動への参画を促進できるような計画にさらに重点を置き、環境教育実施の委託企業および補助金交付団体を選定する。</p> <p>②今年度委託業務(環境教育、啓発ツール作成)で作成したパンフレット等を活用し、啓発活動を行う。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
17,734	17,734	14,187	3,547	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	34	世界自然遺産登録推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	陸域・水辺環境の保全			
事業内容	<p>■1 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築 (1) 世界自然遺産の維持・管理を行うため、地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直しを行う。 (2) 世界自然遺産の推薦地における観光の過剰利用を抑制するため、遺産周辺地域を観光の中心とする計画誘導・地域振興を実施する。 (3) IUCNからの指摘事項である推薦地管理への地元関係者の参画を推進するため、地域の取組に対する支援、その効果の検証を行う。</p> <p>■2 イリオモテヤマネコの交通事故防止体制構築の検討 イリオモテヤマネコの交通事故件数の抑制を図るため、以下のことに取り組む。 ・普及啓発の実施 ・イリオモテヤマネコの路上進入抑制対策の実施</p> <p>■3 ノイヌ・ノネコ対策 やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)においては、林野内に遺棄され野生化したイヌ及びネコ(ノイヌ・ノネコ)によるヤンバルクイナ等の希少野生動物の捕食被害が課題となっている。やんばる地域の希少種保護を図るため、以下に取り組む。 (1)ノイヌ対策:ノイヌの捕獲 (2)ノネコ対策:ノネコの捕獲、捕獲個体の譲渡 (3)犬猫遺棄防止普及啓発</p> <p>■4 普及啓発の推進 「沖縄島北部及び西表島」の世界遺産登録及び登録後の遺産価値の保全に関する取組に対する理解を深めるため、世界自然遺産登録を目指すあたり、世界遺産登録の目的やその価値、価値の保全について、一般市民、遺産地域を含む沖縄県民、観光客等への理解を促進する。</p> <p>■5 希少野生生物密猟・盗採防止対策 世界自然遺産候補地に生息する希少野生生物の密猟・盗採を防止するため、森林内の重点的なパトロールや監視カメラの設置等中長期的な抑止に向けた対策を実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
		(b) 予算現額	107,949		328,700		227,814
		(c) 増減額(b-a)	112,429		328,700		227,814
		(d) 前年度繰越額	4,480		0		0
		A. 計(b+d)	0		0		0
	B. 執行済額		112,429		328,700		227,814
	うち交付金充当額		112,332		323,047		224,017
	C. 次年度繰越額		89,865		258,437		179,214
	執行率(%) (B/A)		0		0		0
予算の状況の説明		・世界自然遺産登録を推進するための経費として、委託料、補助金及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 ・執行率は98.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
R2活動目標(指標)		進捗状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
01 地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直し	目標	地域部会の運営、行動計画の検証及び見直し	地域部会の運営、行動計画の検証及び見直し	地域部会の運営、行動計画の検証及び見直し	地域部会の運営(2地域)、行動計画の検証及び見直しを実施(2地域)		
	実績	地域部会の運営及び行動計画の検証・見直しを実施した	地域部会の運営及び行動計画の検証・見直しを実施した	地域部会の運営及び行動計画の検証・見直しを実施した	地域部会の運営(2地域)及び行動計画の検証・見直しを実施した(2地域)		
02 周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携・世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携	目標			持続的観光マスタープランの策定(沖縄島北部、西表島)	周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携(2地域)・世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携(北部3村)		

活動目標 (指標) 及び進捗状況		実績			持続的観光マスタープランの策定(沖縄島北部、西表島)	周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携(2地域)・世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携を行った(北部3村)
	03 補助金交付による地域が自主的に実施する取り組みへの支援と効果検証	目標			・地域団体の取組支援 ・取組事例や効果検証方法の検討	地域団体の取組支援
		実績			・地域団体の取組を支援した ・取組事例や効果検証方法の検討を行った	地域団体の取組を支援した
	04 イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画に基づく、効果的な普及啓発の実施、交通事故防止対策の実施	目標	・交通事故防止対策案の検討 ・交通事故防止基本計画の検討	・交通事故防止対策の実施 ・交通事故防止対策を実施できる体制の検討	・効果的な普及啓発の実施 ・交通事故防止対策及び対策を実施できる体制の検討	・効果的な普及啓発の実施 ・交通事故防止対策の実施
		実績	・交通事故防止対策案を検討した ・交通事故防止基本計画を検討した	・交通事故防止基本計画を策定 ・交通事故防止対策を実施した ・交通事故防止対策を実施できる体制を検討した	・効果的な普及啓発を実施した ・交通事故防止対策及び対策を実施できる体制を検討した	・効果的な普及啓発を実施した ・路上侵入抑制柵の検証やモニタリング等の交通事故防止対策を実施した
	05 ・やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌの捕獲・排除 ・やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノネコの捕獲・排除、ノネコ対策の検討 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施	目標	・ノイヌ・ノネコ対策の検討 ・犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動の実施	・ノネコの捕獲及び譲渡の検討 ・ノイヌの捕獲の実施 ・犬猫遺棄防止のための普及啓発活動の実施	・ノイヌの捕獲・排除 ・ノネコの捕獲・排除、ノネコ対策の検討 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施	・ノイヌの捕獲・排除 ・ノネコの捕獲・排除 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施
		実績	・ノイヌ・ノネコ対策として、効果的な捕獲手法等について検討した ・犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動を実施した	・ノネコの捕獲及び譲渡を実施した ・ノイヌの捕獲を実施した ・犬猫遺棄防止のための普及啓発活動を実施した	・ノイヌの捕獲・排除を実施した ・ノネコの捕獲・排除、ノネコ対策の検討を行った ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を実施した	・ノイヌの捕獲・排除を実施した ・ノネコの捕獲・排除を実施した ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を実施した
	06 ・遺産登録に関して、やんばる及び西表島の地域理解醸成を強化(特に遺産登録に不安が多い西表島へは、よりきめ細かな説明を行うなど、より重点的な普及啓発を実施する)。 ・遺産登録に向けた幅広い連携を促すため、地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む。	目標	従来の普及啓発活動に加え、航空機内での映像の放映等新たな普及啓発活動の実施	・普及啓発ツールの開発 ・普及啓発の活動の実施	・普及啓発の実施 ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む	・普及啓発の実施 ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む
		実績	従来の普及啓発活動に加え、航空機内での映像の放映等新たな普及啓発活動を実施した	・普及啓発ツールを開発した ・普及啓発の活動を実施した	・普及啓発を実施した ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組んだ	・普及啓発を実施した ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組んだ
	07 森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラの設置・分析など中長期的な抑止対策の実施	目標			密猟等防止対策を検討する。	森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラの設置・分析を行う。
実績				密猟等防止対策を検討した。	森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラを67台設置・分析を行った。	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域部会を開催し(沖縄島北部1回、西表島2回)、地域の関係団体等と協議しながら、地域別行動計画に係る事業進捗の確認を行うとともに、地域別行動計画の検証及び見直しを行った。 ・沖縄島北部及び西表島の作業部会及び地域部会において策定した「持続的観光マスタープラン」に基づき、周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携や、世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携を行った。 ・地域団体が行う自然環境保全活動に対し助成した。 ・「イリオモテヤマネコノ交通事故防止対策基本計画」に基づく対策として、前年度に引き続き、路上進入抑制柵の効果及び耐久性検証を行うとともに、より効果的な普及啓発を検討し、実施した。 ・やんばる地域においてノイヌ・ノネコの捕獲・排除を実施するとともに、ノイヌ・ノネコの発生源対策として犬猫遺棄防止のための普及啓発を県全域で実施した。 ・移動パネル展や普及啓発イベント、推薦地域の小中学生を対象とした環境学習及び図画コンクールを実施したほか、優秀図画作品を活用したモノレールや航空機等のラッピング広告等による普及啓発を行った。 ・森林内パトロールや県警との合同パトロール、林道夜間通行止め実証実験を行い、密猟等防止対策の検討を行った。 					

R2成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
01 IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了	目標		地域別の行動計画の検証・見直し完了	地域別の行動計画の検証・見直し完了	地域別の行動計画の検証・見直し完了	
	実績		平成30年度の地域別行動計画の検証・見直しを完了した	令和元年度における地域別行動計画の検証・見直しを完了した	令和2年度における地域別行動計画の検証・見直しを完了した	
02 ・周辺地域における計画誘導モデル地域の立ち上げ ・世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げ	目標		「持続的観光管理マスタープラン(素案)」の作成・公表	「持続的観光マスタープラン」の策定・公表	2地域 1件	
	実績		「持続的観光管理マスタープラン(素案)」を作成した	「持続的観光マスタープラン」を策定し、公表した。	2地域 1件	
03 補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援及び効果検証	目標			5団体	3団体	
	実績			5団体	3団体	
04 ヤマネコの交通事故件数の減少	目標			5件以下	5件以下	
	実績			6件	0件	
05-1 やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌ捕獲数の増	目標		15頭/年以上	15頭/年以上	8頭/年以上	
	実績		13頭	13頭	2頭/年	
05-2 やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノネコ捕獲数の増	目標		ノネコの捕獲数増	10頭/年以上	30頭/年以上	
	実績		ノネコの捕獲数増となった	34頭	56頭	
05-3 犬猫遺棄防止取組の認知度	目標		35.9%	50%以上	65%以上	
	実績		77.9%	84.9%	85.8%	
06-1 やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度	目標		50%以上	50%以上	50%以上	
	実績		46%	63%	68%	
06-2 西表島が世界自然遺産登録されることが望ましいと考える地域住民の割合	目標		50%以上	31%以上	34%以上	
	実績		46%	45%	未実施	
07 密猟、盗採の痕跡となる罠の数	目標				25件以下	
	実績				2件	
達成状況説明	<p>・沖縄島北部及び西表島の各地域部会等を通じて関係者間で協議し、令和元年度における地域別行動計画の検証・見直しを完了した。</p> <p>・「沖縄島北部における持続的観光マスタープラン」及び「持続可能な西表島のための来訪者管理基本計画」に基づき、周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携や、世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携を行った。</p> <p>・自然環境保全に関する地域団体の取組に対し費用助成を行った(3団体)。</p> <p>・西表島全域におけるイリオモテヤマネコの交通事故件数、ヤマネコの路上進入抑制柵実証実験区間における事故件数はどちらも0件/年であった(新型コロナの流行で観光客数が激減したことが影響)。</p> <p>・やんばる地域において、ノイヌ2頭、ノネコ56頭を捕獲・排除した。また、犬猫遺棄防止対策の認知度は85.8%となった。</p> <p>・さまざまな媒体を活用した普及啓発を行った結果、世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度は68%となった。</p> <p>・西表島が世界自然遺産登録されることが望ましいと考える地域住民の割合は、新型コロナ感染症の影響によるイベント未実施により、アンケート未実施となった。</p> <p>・密猟・盗採防止のためのパトロールの強化等により、密猟・盗採の痕跡及びトラップ設置箇所は2件となった。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。</p> <p>・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国や地元関係団体等と連携し取り組む必要がある。</p> <p>・延期勧告の主な理由である「分断された推薦区域の連結」や、「北部訓練場返還地の推薦区域への追加」等の課題に対応した上で、推薦書の内容の見直しや強化を行い、平成31年2月1日、国において、推薦書を提出した。</p> <p>・現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、2020年夏頃の世界遺産委員会の中で登録の可否が決定される予定であったが、新型コロナの流行により、2021年7月に開催が延期された。</p>	<p>・IUCNによる指摘に基づき、遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む必要がある。</p> <p>①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。</p> <p>②国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。</p> <p>③やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。</p> <p>④県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。</p> <p>⑤希少野生生物の密猟・盗採の防止。</p>

今後の取り組み方針

・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む。

①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。

②国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。

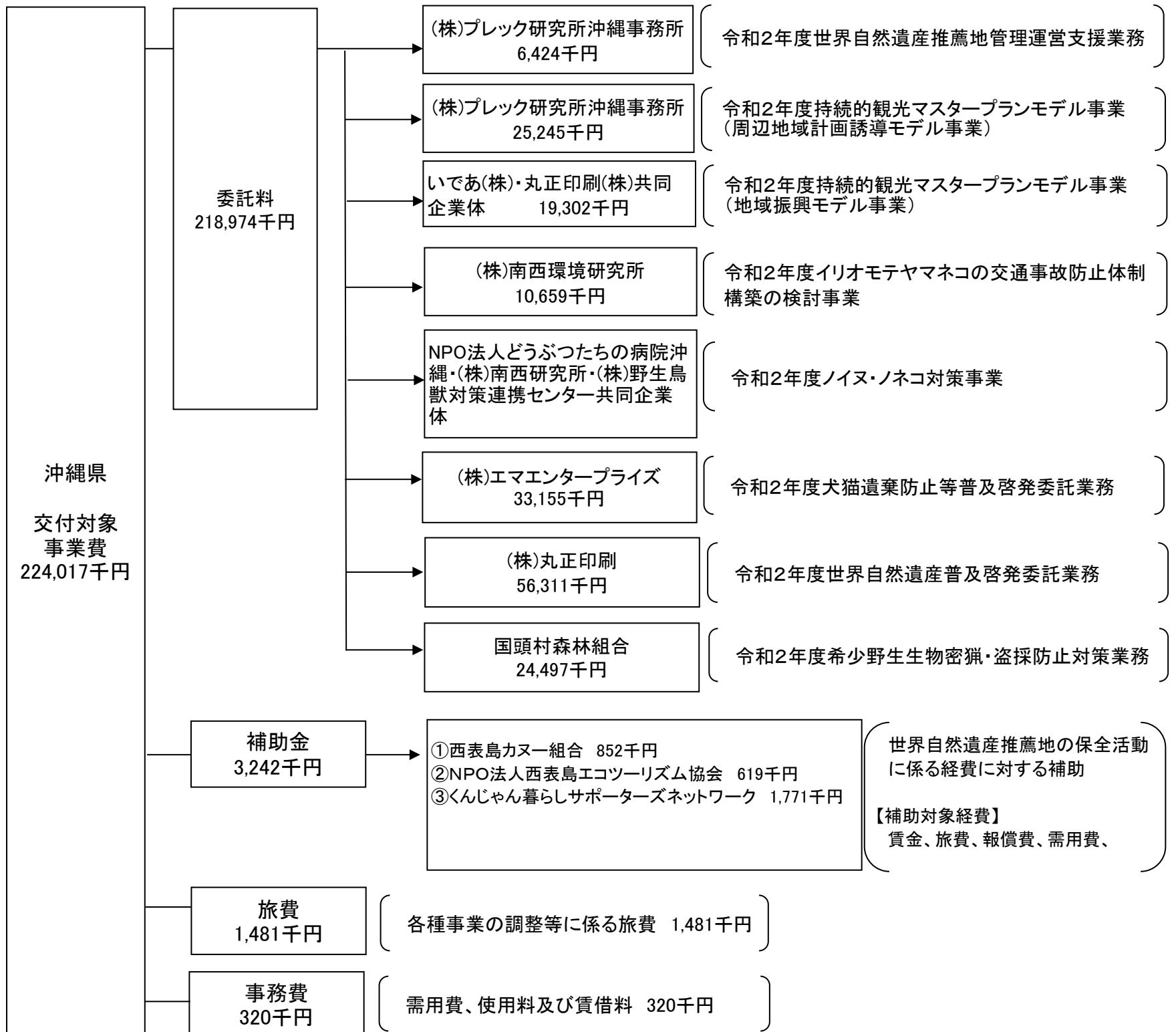
③やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。

④県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。

⑤希少野生生物の密猟・盗採の防止。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
224,017	224,017	179,214	44,803	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定されており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から、額の確定時において証拠書類により確定しており、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	41	環境配慮型による緑化木保全対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの策定等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	45,498		52,377		40,853
		(b) 予算現額	45,498		52,377		38,744
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 2,109
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	45,498		52,377		38,744
	B. 執行済額		44,894		48,543		37,216
	うち交付金充当額		35,915		38,834		29,772
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.7%		92.7%		96.1%
予算の状況の説明		・令和2年度予算は、事業実施に係る委託料、補助金及び事務費の経費を計上したところであるが、外部有識者委員会の意見を踏まえて年度途中で中止した天敵増殖業務委託の不用額を、「外来種対策事業」へ事業間流用したことにより、予算現額は▲2,109千円となった。 ・執行率は96.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	防除対策の実施(デイゴヒメコバチ)	目標			デイゴ1,014本	デイゴ814本	
		実績			デイゴ1,055本	デイゴ843本	
	緑化木保全に必要な防除技術の調査研究(デイゴヒメコバチ以外)	目標			調査研究の実施	調査研究の実施	
		実績			調査研究の実施	調査研究の実施	
	【H30活動目標(指標)】 デイゴの防除対策の実施及び新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実施(デイゴヒメコバチ)	目標		防除対策の実施調査、試験の実施			
		実績		防除対策の実施調査、試験の実施			
	【H30活動目標(指標)】 新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実施(デイゴヒメコバチ以外)	目標		調査、試験の実施			
		実績		調査、試験の実施			
進捗状況説明	・防除対策の実施は、20市町村において、843本のデイゴに薬剤の樹幹注入による対策を行っており、目標値を達成した。 ・緑化木保全に必要な防除技術の調査研究では、被害状況調査や薬剤の効果判定、放飼試験を行っている天敵昆虫のモニタリングを行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	
	5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資材)の検討	目標		薬剤(資材)の検討	薬剤(資材)の検討	薬剤(資材)の検討	
		実績		薬剤(資材)の検討	薬剤(資材)の検討	薬剤(資材)の検討	
	【R4成果目標】 防除対策の確立による病害虫被害程度の減少	目標				20%削減	
達成状況説明	・令和3年度に診断防除マニュアルの策定を予定しており、5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資材)の検討は、薬剤の効果判定、放飼試験を行っている天敵昆虫のモニタリングを行っている。また、外部有識者委員会を開催し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、事業の推進に反映している。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、国内での活用実績がなく、野外放飼試験についても初めてであるため、実用化を図るためには、引き続き、防除効果や周辺環境の影響に関する調査を行い、知見を集積していく必要がある。</p> <p>②病害虫の発生状況は気象条件等による年次変動があるため、毒ガ等の防除効果の確認については、十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。</p>	<p>①デイゴヒメコバチの天敵昆虫やその周辺環境について、継続してモニタリングを行う必要がある。</p> <p>②毒ガ等の防除については、継続して観察することで防除効果を検証する必要がある。</p> <p>(共通)デイゴヒメコバチの天敵昆虫や毒ガ等とともに、外部有識者の意見を踏まえ、事業実施に反映するとともに、調査研究については、委託業者のほか必要に応じて再委託を行うことで、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。</p>

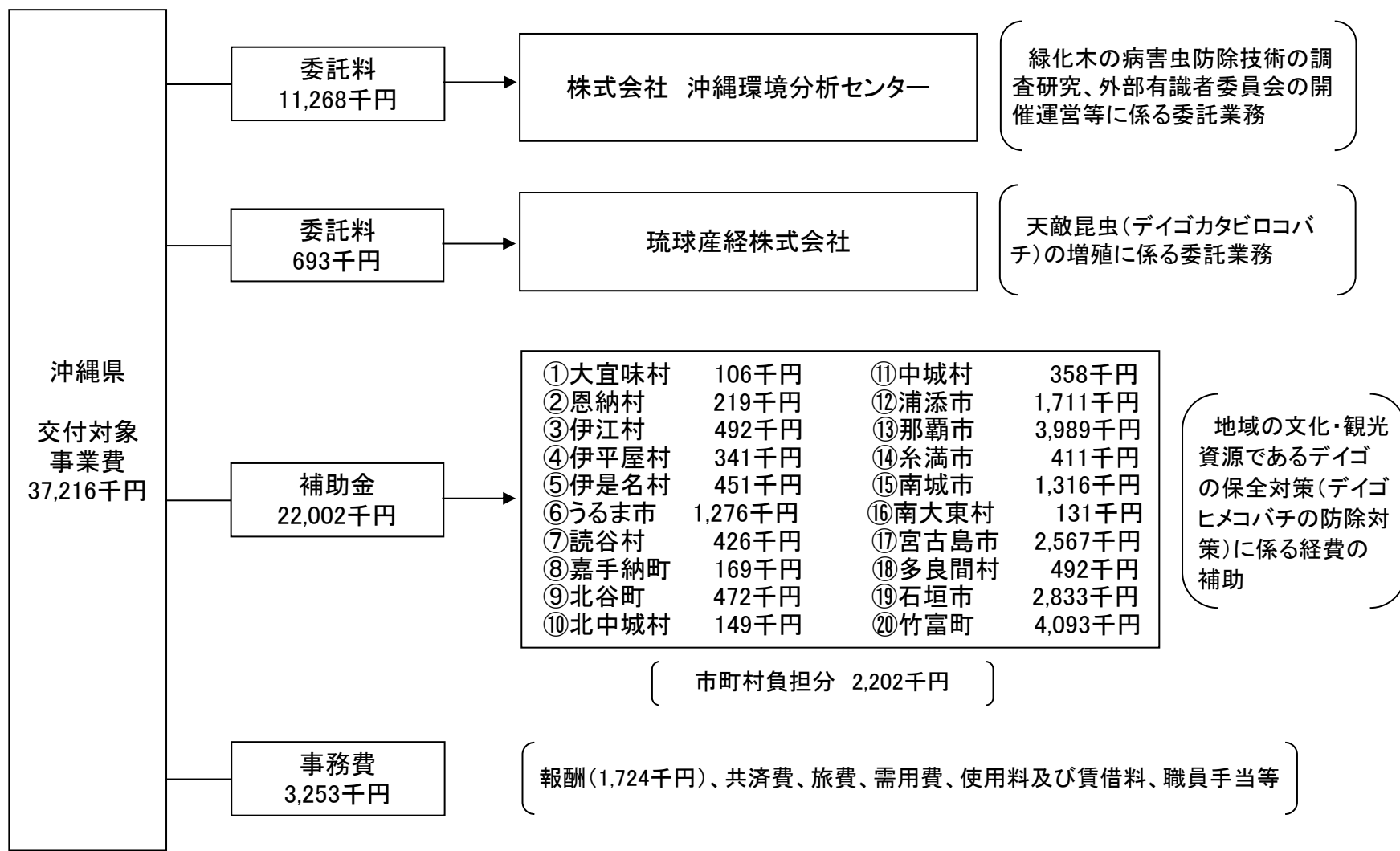
今後の取り組み方針

①デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、引き続き、効果確認や周辺環境への影響の有無を調査する。また、外部有識者委員会の意見を踏まえ、天敵昆虫の評価を行う。

②毒ガ等については、引き続き、発生状況調査や防除効果試験の実施により、薬剤等の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,216	37,216	29,772	5,242	2,202	0	0

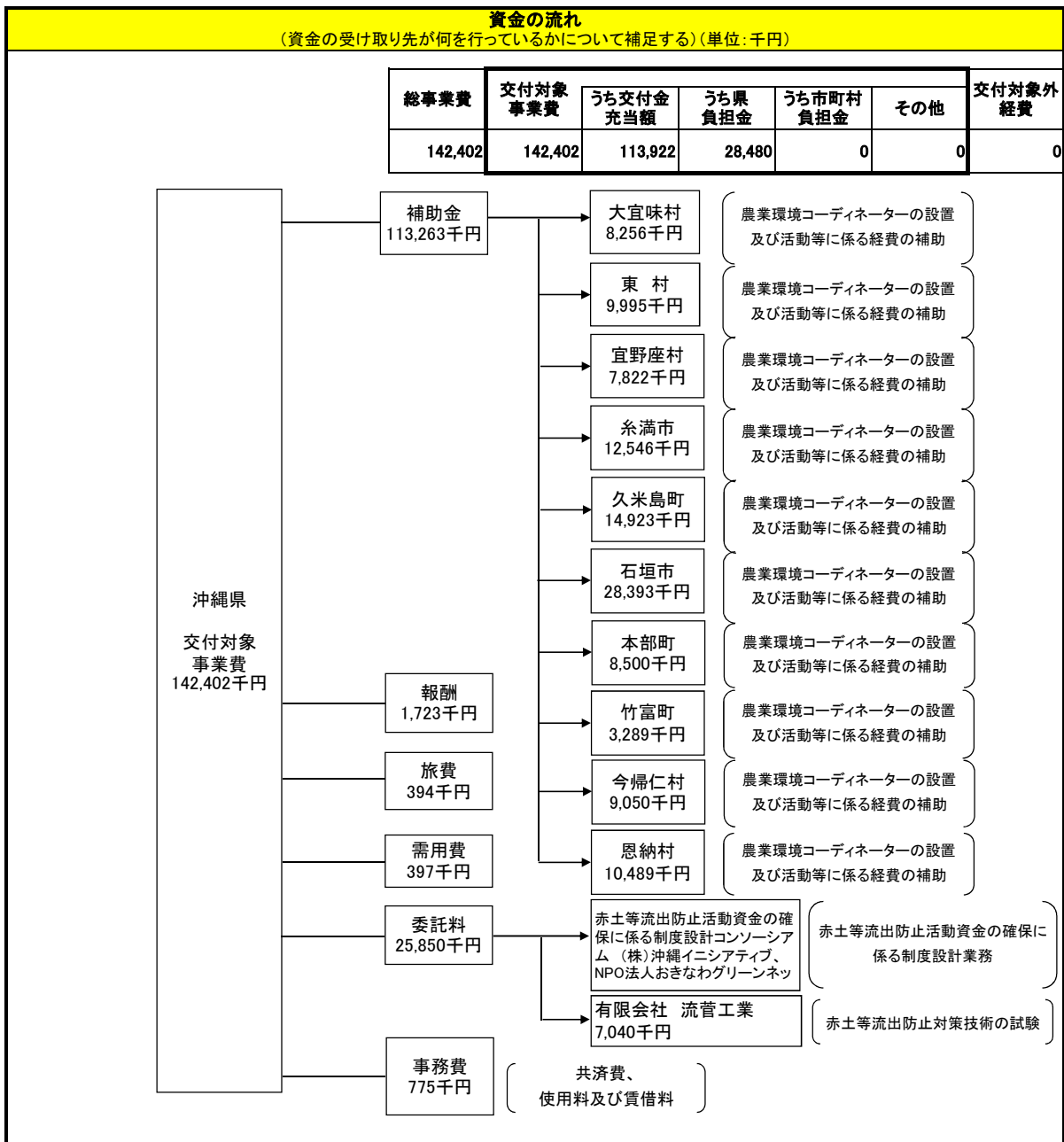


評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87 赤土等流出防止営農対策促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	152,750		172,873		145,807
		(b)予算現額	152,750		172,873		145,807
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	152,750		172,873		145,807
	B. 執行済額		141,596		163,135		142,402
	うち交付金充当額		113,276		130,508		113,921
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		92.7%		94.4%		97.7%
予算の状況の説明		執行率は97.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	地域協議会の活動支援によるグリーンベルト設置距離	目標			10,000m	10,000m	
		実績			28,045m	27,717m	
	寄附機能付き商品の開発	目標				1点	
		実績				0点	
	サトウキビ栽培における減耕起栽培技術の開発	目標				試験研究の実施。	
実績					実施した。		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の農業環境コーディネーターを支援し、合計27,717mのグリーンベルトを設置した。 3企業に商品タイアップの提案を図り、内、1社から次年度の支援を決定した。 小型トラクタを用いた減耕起的な作業体系を検討した。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
	農地から流出する赤土等の削減効果	目標				33 t/年	
		実績				91t/年	
	赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計及び試行	目標				寄附付き商品開発	
		実績				寄附付き商品開発を図った	
	赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証	目標				試験研究の実施	
		実績				試験研究を実施した	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 27,717mのグリーンベルトを設置し、約91t/年の赤土等の削減を行った。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、企業に商品タイアップ提案、体験ツアープログラムの作成・実施を行った。商品タイアップについて、1社が支援を決定し、次年度具体的な調整を行う予定。また、赤土等流出問題や農業環境コーディネーターの活動について、CM放映等、農地からの赤土問題に関する普及啓発を実施した。 小型トラクタを用いた減耕起植え付け法は、省力的かつ低コストでありながら、減収を招かないことが確認された。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。 ・農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。 ・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。 ・農家の高齢化や兼業化により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知名度、知識及び技術の向上を図る必要がある。 ・地域協議会における赤土等流出防止活動の周知を図るため、県内部の関係機関に情報を発信する必要がある。 ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図るため、地域協議会が活動を継続していく必要がある。 ・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。 ・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへ出展、Web広報活動等を実施する。 		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定については、補助金交付要綱等に適合していることを確認しており、妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を勘案した上で随意契約としており、妥当であったと考えている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104 沖縄型森林環境保全事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全	
事業内容	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病について防除を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	57,226		99,148		47,485
		(b) 予算現額	57,226		99,148		47,485
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	57,226		99,148		47,485
	B. 執行済額		50,473		97,100		44,798
	うち交付金充当額		40,378		80,916		35,839
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		88.2%		97.9%		94.3%
予算の状況の説明		・沖縄の貴重な森林を守るため、松くい虫防除対策等に要する経費として補助金等を計上した。 ・沖縄で甚大な被害を引き起こしかねない松くい虫および南根腐病について、防除戦略の策定と更新を行い、被害状況の監視や防除手法の確立及び普及啓発を行うため委託事業を実施するため委託料を計上した。 ・執行率は94.3%であり、主に旅費の執行算と、委託費と補助及び交付金における入札残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	防除戦略検討委員会の開催	目標	検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の開催	
		実績	検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の開催 <small>検討委員会の設置 メールや資料送付による意見収集</small>	
	松くい虫防除のための伐倒駆除を340㎡、樹幹注入を6,200本実施する。	目標	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
		実績	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
南根腐病のモデル防除の箇所を2箇所選定すると共に、宮古島・石垣島で被害実態調査を実施する。	目標		実態調査の実施、申請完了	実態調査の実施	実態調査の実施 モデル防除試験地の選定		
	実績		中部地域で調査完了申請完了	沖縄本島内の被害実態調査完了	宮古島の実態調査完了 モデル防除試験地2箇所選定		
進捗状況説明	・令和2年度は松くい虫防除のための伐倒駆除を386㎡、樹幹注入を4,226本実施した。 ・南根腐病の防除に使用可能となった土壌くん蒸剤についてモデル防除を実施するため、南根腐病が発生している土地の所有者又は管理者とモデル防除調査について折衝を行い、了解を得て調査地を2試験地設定した。 ・宮古島での南根腐病の被害実態の把握を完了した。石垣島での被害実態調査は、島内の50%のエリアまで完了した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	令和2年度の松くい虫被害量を1,197㎡以下に抑える	目標			2,527㎡以下	1,197㎡以下	
		実績			700㎡	642㎡	
	南根腐病についてモデル防除地区を2箇所選定する。宮古島・石垣島での被害実態調査を完了する。	目標		適用拡大の申請完了	沖縄本島内の被害実態の把握	宮古島の被害実態把握 モデル防除調査地2箇所の選定	
		実績		適用拡大の申請完了	沖縄本島内の被害実態の把握完了	宮古島被害実態調査完了 モデル防除調査地2箇所の選定完了	
	【R3成果目標】 松くい虫による被害量を942㎡以下に抑える	目標					942㎡
	【R3成果目標】 南根腐れ病について令和2年度に設定した調査地区での土壌くん蒸剤を用いたモデル防除調査実施する。石垣島での被害状況調査を完了する。	目標					石垣島での被害実態把握調査及び2試験地でのモデル防除実施
	【R4成果目標】 モデル防除実施箇所での南根腐病被害の終息	目標					モデル防除を実施した2試験地での南根腐病の終息
達成状況説明	①松くい虫防除事業として、関係市町村の協力のもと、伐倒駆除及び樹幹注入を実施することで、被害量は減少し、目標を達成できた。 ②令和元年度までに、南根腐病に適用可能な2薬剤について申請が完了した。令和2年度はこれらの薬剤を用いたモデル防除を実施するため、南根腐病に感染している土地の所有者・管理者と折衝を行い、令和3年度にモデル防除調査を行う試験地を2箇所選定し目標を達成した。また、南根腐病の被害状況調査については、令和元年度に沖縄本島の調査が完了した。令和2年度は宮古島及び石垣島の調査を実施し、宮古島の調査は完了したが、コロナウイルスの影響により調査日数が減少したため、石垣島の調査は完了できず目標達成に至らなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①松くい虫被害量は、降水量や気温等の環境の影響を受けやすいが、被害拡大防止のため、効果的・効率的な防除が必要である。</p> <p>②南根腐病のモデル防除実施に向け、土地所有者又は管理者から同意を得ることはできたが、土壌くん蒸剤の使用にあたり、用途と施工手順を適切に守り、安全対策に配慮しなければならない。そのため、実施前の準備と調整に時間が掛かる可能性がある。</p>	<p>①被害拡大が懸念される北部3村(国頭村、大宜味村、東村)及び本部半島(今帰仁村、本部町、名護市)において被害状況の把握を徹底し、被害発生地域に応じた防除を実施する。</p> <p>②南根腐れ病防除のための土壌くん蒸剤を用いたモデル防除については、引き続き許可を得た土地所有者又は管理者へ説明と調整を行い、安全対策を徹底する。また、実施前の準備においても農薬メーカー及び有識者から施行における指導を受ける。</p>

今後の取り組み方針

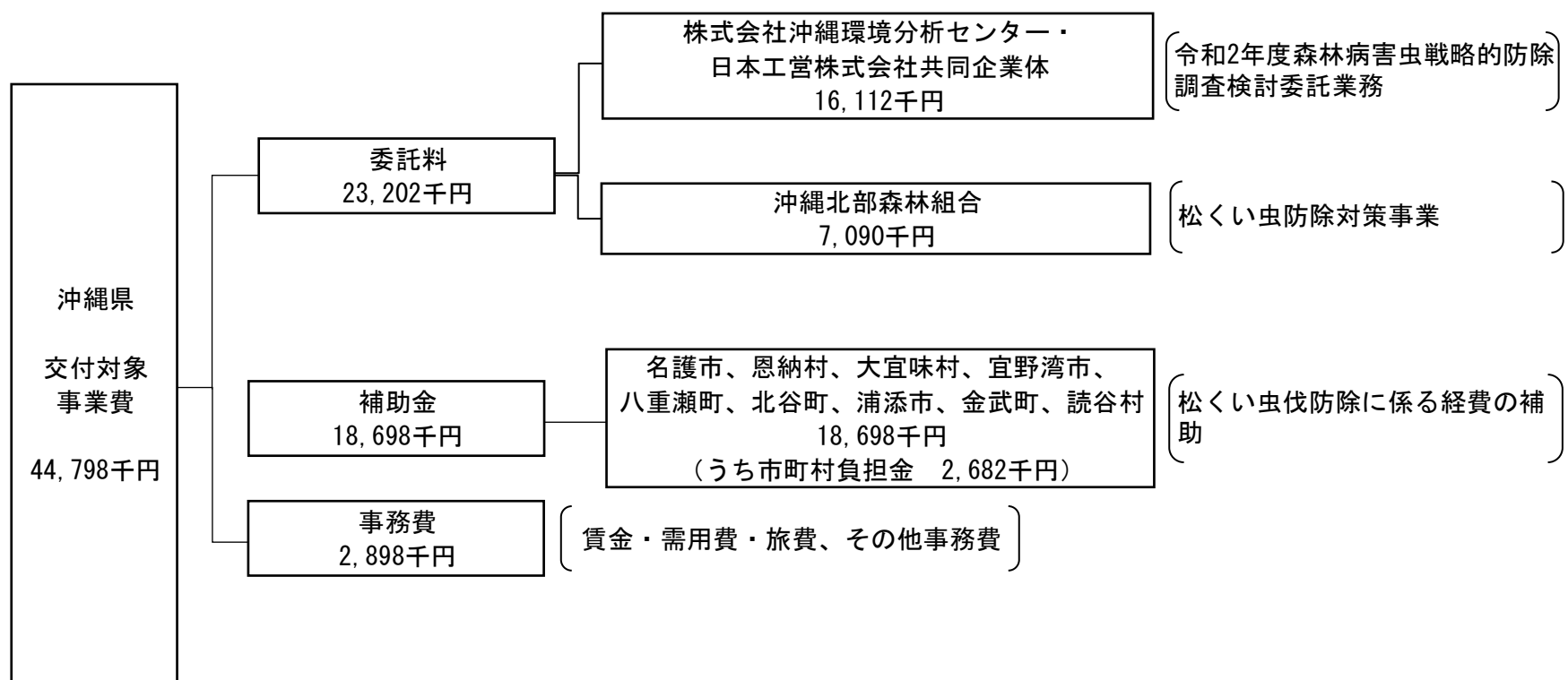
①被害拡大が懸念される北部3村(国頭村、大宜味村、東村)においてはドローンを活用した細やかな被害把握を実施する。また、本部半島(今帰仁村、本部町、名護市)においては地上からの目視調査を徹底する。把握した被害状況に応じた防除をそれぞれの地域で実施する。徹底駆除を行った地域(屋我地島)及び被害封じ込め地域(東村)において、被害の経年変化の追跡調査を行う。

②被害木の位置情報とGISを活用することで被害木の地番を割り出し、市町村と連携することで森林所有者等の特定を迅速に行い、効率的な防除を実施する。また、被害木の位置情報とGISデータを活用し、立地条件等を考慮した防除対策図の作成を検討する。

③宮古島・石垣島両島において、南根腐病の被害実態を把握するとともに、適用可能となった2薬剤についてモデル防除を実施し、安全対策を含めた防除方法の普及啓発をすすめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,846	44,798	35,839	6,277	2,682	0	48



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率(国:県:市町村=8:1:1)を参考に設定しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において支出等を確認しており適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ		
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生		
事業内容	沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村の活動を支援する。また、再生事業を実施する市町村間のネットワーク形成に向けた会議を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,467	8,424	22,340		31,871
		(b) 予算現額	24,891	8,424	22,340		31,871
		(c) 増減額(b-a)	8,424	0	0		0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0		0
		A. 計(b+d)	24,891	8,424	22,340		31,871
	B. 執行済額		16,386	8,420	21,929		28,122
	うち交付金充当額		13,109	6,736	17,543		22,498
	C. 次年度繰越額		8,424	8,424	0		0
	執行率(%) (B/A)		65.8%	100.0%	98.2%		88.2%
予算の状況の説明		執行率は88.2%であり、主に補助事業先の執行残発生に伴う補助金の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	市町村への補助	目標			2件	2件	
		実績			2件	2件	
	ネットワーク形成に向けた会議開催	目標			1回	1回	
		実績			-	1回	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行った。 新型コロナウイルス感染対策に配慮しつつ、情報共有及びネットワーク形成のための会議を開催した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	補助市町村における全体構想等策定	目標			2件	2件	
		実績			1件	2件	
	ネットワーク会議参加者の再生事業理解度	目標			80%	80%	
		実績			-	100%	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことで、両市が自然環境の再生に取り組み、両市とも全体構想を策定した。 新型コロナウイルス感染対策に配慮しつつ開催したネットワーク会議において、アンケートを実施し参加者全員が自然環境再生指針に基づく再生事業に対して理解が深まったと回答した。 					

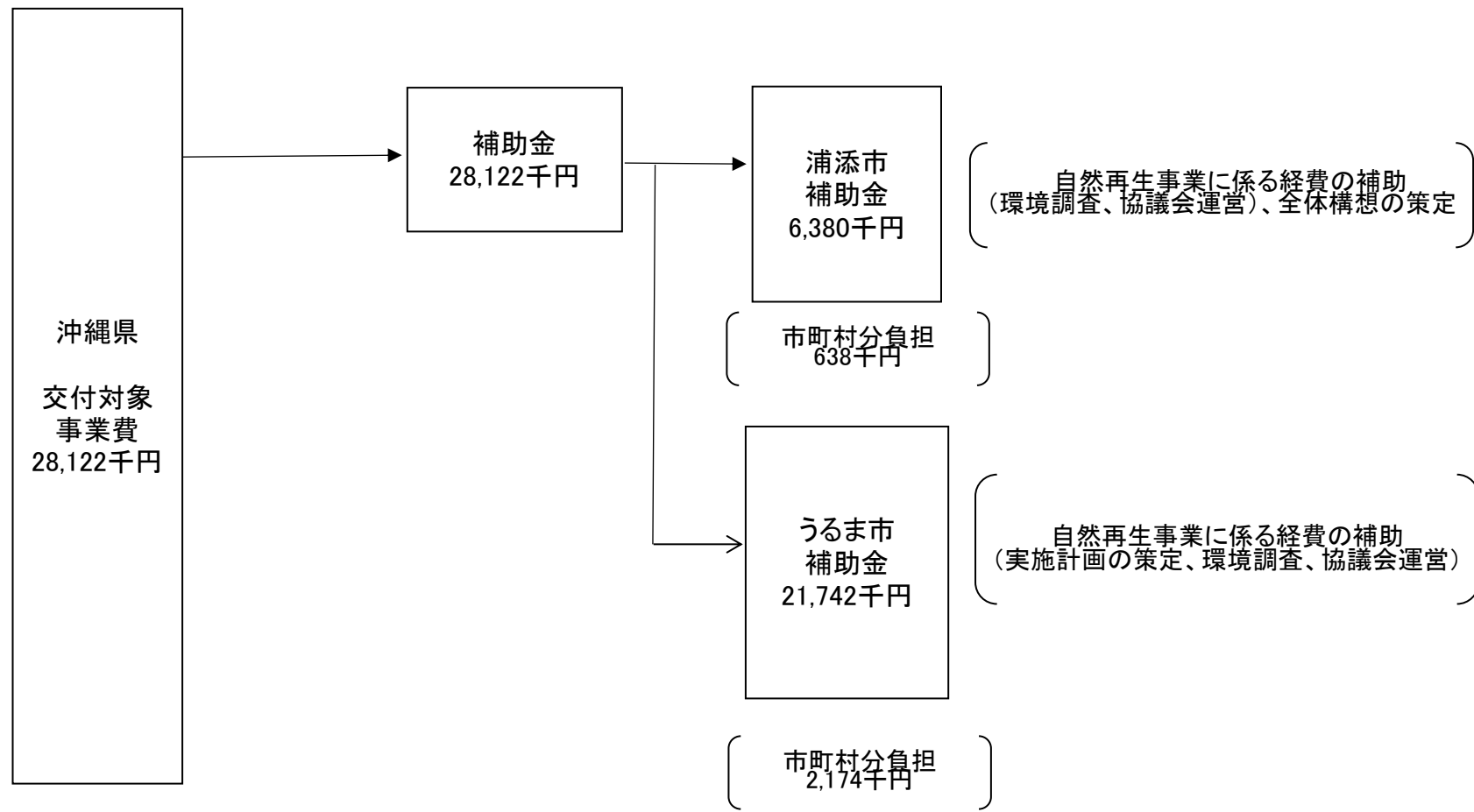
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、引き続き県において支援する仕組みを維持する必要がある。</p> <p>②自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があるとともに、関係者間での情報共有も必要である。</p>	<p>①②自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

①②自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,122	28,122	22,498	2,812	2,812	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は費用の1/10を市町村が負担するものであり、妥当である。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出関係書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-エ			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の適正利用 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	自然環境の過度な利用を防止することを目的に、保全利用協定の具体的な締結支援の実施及び協定制度の見直し検討						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			12,300		7,785
		(b) 予算現額			12,300		7,785
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			12,300		7,785
	B. 執行済額				9,811		7,428
	うち交付金充当額				7,849		5,942
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				79.8%		95.4%
予算の状況の説明		・沖縄の自然環境の保全と適正利用を図るため、令和元年度から新規事業として、自然環境の保全利用協定の新規締結を促進する取組に要する経費として、委託料及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 ・執行率は95.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・保全利用協定の具体的な締結支援 ・協定制度の見直し検討会の開催	目標				ヒアリング・勉強会	
		実績				ヒアリング・勉強会を実施した	
	【R1活動目標】 ・保全利用協定の候補地域の検討調査 ・制度メリットの企画検討	目標			調査・検討		
実績				調査・検討を実施した			
進捗状況説明	新規協定締結を促進するため、事業者ヒアリングを12地域、事業者向け勉強会を3地域で実施するとともに、協定締結のメリット創出に係る検討等を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	保全利用協定の新規締結数 1件	目標				1件	1件
		実績				1件	
	【R1成果目標】 ①保全利用協定の締結に興味・関心を持った地域	目標			5地域		
		実績			6地域		
	【R1成果目標】 ②コーディネーターの派遣	目標			派遣		
		実績			派遣 計6回		
	【R1成果目標】 ③協定締結メリットの企画案の策定	目標			策定		
		実績			検討した		
	達成状況説明	・事業者ヒアリングや勉強会を実施し、保全利用協定の締結を促進し、令和2年度は目標達成に繋がった。 ・令和2年度末時点で認定第9号まであり、沖縄21世紀ビジョン実施計画における令和3年度目標値の認定10件に向け、引き続き取り組むこととする。					

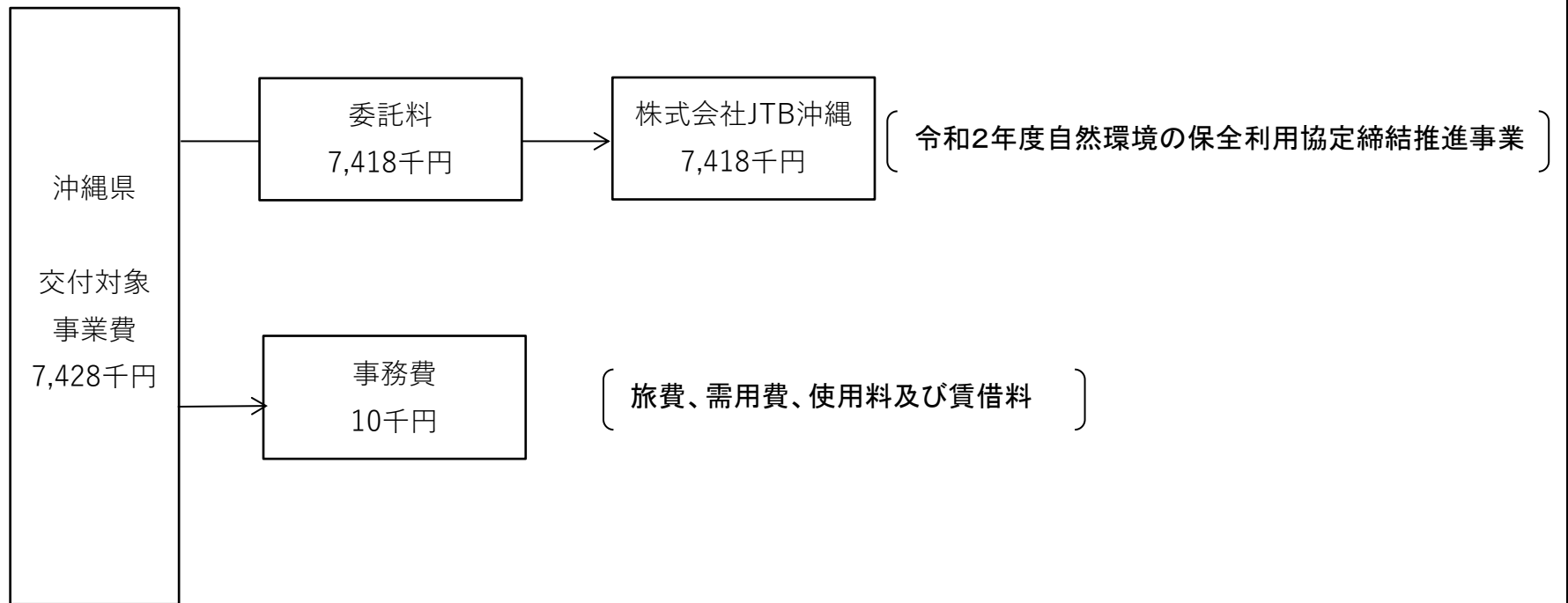
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業も大きくダメージを受けており、協定締結によるメリットの創出が、これまで以上に重要となっている。 ③一方、やんばる地域や西表島が世界自然遺産登録の勧告を受けたことから、本県への観光客の急激な増加に備え、自然環境保全のための取組を、全県的に推進していくことも急がれる。	①②未締結地域にも、協定の仕組みについて認知度を向上させ、理解を促す必要がある。

今後の取り組み方針

- ①協定締結のメリットの創出、保全利用協定の新規締結の支援、制度のあり方の検討など、協定事業者や未締結地域の事業者がより活用しやすい仕組みづくりを引き続き検討する。
 ②協定事業者や有識者など関係者からの意見を集約する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,428	7,428	5,942	1,486	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定されており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から、額の確定にあたり証拠書類を確認しており、適切であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		